

会議名	第 18 回佐賀県地域公共交通活性化協議会		
日 時	令和 8 年 7 月 14 日（火）14 時～15 時 45 分	場 所	グランデはがくれ 2 階 シンフォニーホール A B
各種資料	添付のとおり		
【審議事項】			
（１）佐賀県地域公共交通活性化協議会副会長の選任について			
→事務局から説明し、質疑応答なし。			
（２）佐賀県地域公共交通計画ブロック計画の改正について			
→事務局から説明。質疑応答は以下のとおり。			
【質疑応答】			
（名古屋大学 加藤委員）			
・江見線は地域間幹線系統であり、通常であれば 6 月までに協議を行い、補助申請を行う必要がある。廃止届等の手続きはきちんと行われているのか。手続きは完了しているということであれば、この議案においては何を決議するのか教えていただきたい。 ・ブロック計画の改正の経緯が不明なため、こういった検討を行ったのか等を教えていただきたい。			
（回答：事務局）			
・これまでの検討経緯はお示しすべきであった。手続き上の不備はなく、廃止届は 3 月 26 日に提出している。路線自体は継続するが、令和 8 年 10 月以降に運行事業者が変更となる点については、事業者及び沿線自治体で事前に協議のうえ、6 月の佐賀県地域公共交通活性化協議会公共交通利活用促進部会において承認を得ている。 ・ブロック計画の改正については、新たに幹線補助を受けるため運行事業者を西鉄バス佐賀（株）から(有)ジョイックス交通に変更を行っている。			
（回答：西鉄バス佐賀（株） 江口委員）			
・江見線については一昨年から協議しており、乗務員不足のために廃線を申し出ている。沿線市町の要望により廃線は 1 年延期している。			
（回答：国土交通省九州運輸局佐賀運輸支局 中村委員）			
・6 月の公共交通利活用促進部会の承認をもって地域間幹線系統補助の認定申請を受けている。本協議においては、認定申請の内容と地域公共交通計画の内容との整合を図っていただくために地域公共交通計画の改正を議題としてあげているものと認識している。			
【意見】			
（（一社）グローカル交流推進機構 土井委員）			
・これまでの計画では、減便や廃線についてあまり明確になっていなかった。今日の議論を踏まえ、次期地域公共交通計画を策定していく中で、廃線等への対応をどうしていくかという基本的な方針は整理しておいた方が良いと思われる。			

【報告事項】

(1) 第17回佐賀県地域公共交通活性化協議会の結果について

→事務局から説明し、質疑応答なし。

(2) 佐賀県地域公共交通活性化協議会規約の一部改正について

→事務局から説明し、質疑応答なし。

(3) 佐賀県地域公共交通計画の令和7年度取組状況について

→事務局から説明。質疑応答は以下のとおり。

【質疑応答】

(利用者代表 内田委員)

・取組状況として実施数と実施主体数等が報告されているが、各事業を実施し、どれくらいの効果があったのか、また各目標にどう寄与したのかを読み取ることができない。

・P14以降、各事業の取組について記載されているが、未実施の事業も見受けられる。未実施の事業について今後どのように実施していくのか等をお聞かせいただきたい。

(回答：事務局)

・主に実施主体となっている市町及び交通事業者には実施状況の確認は行っているが、実施した結果、目標にどのような効果があったのかまでは検証できていない。

・未実施の事業については、今後どう取り組んでいくか検討を行っていく。

((一社) グローカル交流推進機構 土井委員)

・例えば、指標3の「月に1回以上、公共交通を利用した人の割合」が増加している要因は何かなどを検証しなければ、次期計画において、どの部分に注力していくべきかが明確にならないため、そういった整理が必要であると思う。

・P11について、通学定期券補助を行い、JR唐津線・筑肥線や松浦鉄道では効果が出ている。新規利用者となった学生は、利用以前はどういった通学手段であったのかなどを検証する必要がある。

(回答：事務局・会長)

・事務局はじめ市町や事業者などで仮説を立てながら実施している。実績から出た反省などは次期計画にも反映する必要がある。

・利用者数の増加等だけではなく、要因の深堀も行っていきたい。松浦鉄道については当初県が主体となって実施し、効果が出たことで市町も自主的に取り組むようになった。県・市町で協力しながら日常利用を増やしていく取り組みは引き続き行っていく。

【意見】

(祐徳自動車(株) 山口委員)

・令和7年度の取組として、JRと連携しモーダルミックスを実施している。当初太良町より、太良高校のテスト期間等において生徒が鹿島市方面へ帰宅する際にJRの日中便がないと申し出があり、JR長崎本線と路線バス太良線が並行して運行しているため、JR定期券保

有者は路線バス太良線に 200 円で乗車できるという取組を行った。昨年度は 26 日間実施し、延べ 109 名の利用があった。バス事業者にとっては増便などの経費をかけず新規利用を獲得でき、利用者にとっては保護者の送迎負担を軽減できるなどのメリットがあった。今年度も 7 月から実証を行っており、昨日時点で 54 名の利用がある。事業者同士連携した取組であり、鹿島市・太良町・県等にもご協力いただきながら行うことができているため、今後も継続的に実施していきたいと思う。

(太良町 毎原委員)

・資料 P7 の多良駅における待合環境の改善について補足説明を行う。日頃の利用者や観光客に待ち時間を快適に過ごしてほしいという思いで、昨年度駅舎の修繕を行った。待合室を修繕し、観光協会の人員も配置したことで、利用者からありがたい意見もいただいている。この修繕をきっかけに駅舎が活動の場となればよいと考えている。また、観光協会の職員を常駐させることで、観光客の利用特性なども把握でき、今後の観光発展に寄与するのではないかと期待している。

((一社) 佐賀県バス協会 草野委員)

・運転士確保のため、自動車学校で運転体験や説明会を実施する予定である。資料を各市町に共有するので、広報をお願いしたい。

・また、佐賀駅バスセンターにて 9 月 20 日にバスセンターまつりを実施する予定である。こちらも広報いただければと思う。

((一社) グローカル交流推進機構 土井委員)

・運転士不足による減便、廃止は全国で起こっている。中国地方では運転士の年収を上げるため、路線の再編を行い、どう利用者を獲得していくかということにも取り組んでいる。運転士獲得のためには待遇改善も実現していく必要があるため、そういった取り組みも進めていく必要がある。

(利用者代表 稲葉委員)

・附属小学校の保護者に対して公共交通に関するアンケートを実施した。58 件の回答が集まり、バス停の待合環境の向上（ベンチ・風除け・上屋等）の意見が最も多く、その他、IC カードの対応エリアの拡大やキャッシュレス決済の拡充等の意見が上がっている。回答結果は事務局に共有を行う。

(名古屋大学 加藤委員)

・モーダルミックスについては効果があり、他への展開も行っていく必要がある。他地域では JR 定期を持っている高校生が無料でバスを利用できる事例もあるが、本事例のような料金を取る形も、非常に参考になると感じた。

・計画の目標と実施事業の効果がつながらないという点について、事業をどれだけ実施できているか把握することも必要であり、本来であれば実施率（実施事業数／計画事業数）等を整理する必要があると考える。

(4) 次期佐賀県地域公共交通計画について

→事務局から説明。質疑応答は以下のとおり。

(名古屋大学 加藤委員)

・現計画がどれくらい機能しているかを踏まえて計画策定を行う必要がある。スケジュールについて、基本方針の決定が 8 月末となっており、次の協議会が 12 月予定となっている。基本方針と素案については協議会できちんと議論して議決を採る必要があると考えるが、

このスケジュールではそれが成しえないと思う。

- ・地域部会ワーキングは、利用者は参画しなくてよいのか。また、本協議会と地域部会ワーキング等で協議する目的・内容を明確にした策定体制を示すべきである。本協議会又は協議会ワーキング等で基本方針等についての協議を行う必要があり、具体的にどの路線で何を行うかなどの詳細は地域部会ワーキングで協議を行うべきである。計画策定の進め方については、アップデートガイダンスにも明記しているため、確認いただきたい。

((一社) グローカル交流推進機構 土井委員)

- ・資料4のP1について、佐賀県としてこれから何を行うのかを議論する必要がある。計画とは、時間・お金が限られる中において、最も地域にとって望ましいことを順番に取り組んでいくものであるため、まず何をしなければいけないのか優先順位を議論する必要があると思う。

- ・公共交通に対して支援を行うことで、市民の生活を支える・豊かにするという意義を明確にする必要があると思う。本来の目標として公共交通を利用して外出しやすいまちづくりを行うという視点が重要であり、その最たる例として通学支援がある。通学支援を行うことで、送迎負担の軽減や、地域の未来を育てていくためにどういう人たちを育てていきたいのかという点とリンクするため、現状把握等で課題整理を行い、どう施策と結びつけるかという検討となる。

- ・また、交通分担率を目安に、公共交通がどのくらいの移動を担っていくのかを検討することで他の交通手段との関係性も明確になり、計画の中で何をすべきかを議論しやすくなると思う。

(回答：事務局・会長)

- ・いただいた意見をベースに、市町・事業者・利用者含め様々な意見を次期計画に反映させていくというプロセスをしっかりと行っていきたいと思う。

以上。